

平成 24 年 5 月 8 日

各 位

会社名 株式会社 新生銀行
 代表者名 代表取締役社長 当麻 茂樹
 (コード番号 : 8303 東証第一部)

平成 24 年 3 月期 通期業績について
 ～ダウンサイドリスクを払拭、中期経営計画最終年度目標達成に向け前進～

当行は、前年度、新たな業務展開による収益多様化に向けた取り組みを実施する一方で、中計最終年度に当たる 2012 年度に安定的な収益を確実にするべく、業績のダウンサイドリスクを払拭する措置を講じました。具体的には、第 3 四半期末における個別貸倒引当金の繰入れ、また、所謂過払リスクから決別するため、消費者金融ファイナンス子会社において、平成 22 年 6 月の改正貸金業法完全施行による総量規制の導入や同年 9 月の大手貸金業者の会社更生法適用申請による影響なども勘案してライフタイムの引当水準とするため、利息返還損失引当金の追加繰入を実施いたしました。

これにより、当行が中計で掲げる、2012 年度連結純利益 510 億円、同キャッシュベース¹ 純利益 600 億円の目標達成がより確実となり、収益力の安定化に繋がるものと考えております。

平成 24 年 3 月期 通期決算：

当行の、平成 24 年 3 月期通期(12ヶ月)の連結当期純利益は 64 億円、同キャッシュベース純利益¹ は 160 億円、単体当期純利益は 138 億円となりました。

業績

(単位: 億円、%)

	平成24年3月期 通期(12か月)	平成23年3月期 通期(12か月)	増減率
業務粗利益	2,029	2,921	△30.5%
経費	1,279	1,428	△10.4%
実質業務純益	749	1,492	△49.8%
与信関連費用	122	683	△82.1%
当期純利益	64	426	△84.9%
キャッシュベース当期純利益 ¹	160	538	△70.2%

- **業務粗利益**は、コア業務は堅調に推移したものの、ノンコア資産などの削減ならびに消費者金融ファイナンス業務の貸出残高の減少による資金利益の減少と、金融市場の低迷による有価証券の減損や、前期に計上した資本性証券の買戻益などが当期にはなかったことによる非資金利益の減少などから、前期の 2,921 億円から 2,029 億円に減少。
- **経費**は、各業務分野における徹底した合理化の継続により、人件費、物件費ともに削減した結果、前期の 1,428 億円から 1,279 億円へ減少。
- **与信関連費用²**は、スペシャルティファイナンスにおいて、188 億円の個別貸倒引当金の繰入を行う一方で、172 億円の大口の取崩益もあって、与信関連費用は 122 億円。償却債権取立益 108 億円を除いても 231 億円であり、前期の 683 億円から大幅に減少。
- **連結当期純利益**は、業務粗利益が減少したことや、消費者金融ファイナンス子会社において利息返還損失引当金を 328 億円追加繰入したことにより、前期の 426 億円から減少し、当期は 64 億円。
- **単体当期純利益**は、不透明な国内外の経済環境を踏まえ、上述の貸倒引当金の繰入を実施したものの、前期の 111 億円から 138 億円に増益。
- **総資産**は主に国債の減少から前期末比減少し 8 兆 6,096 億円となったが、貸出金は消費者金融ファイナンス子会社で減少する中、法人向け貸出、住宅ローンなどを着実に実行したことから、2011 年 3 月末比減少したものの、2011 年 12 月末の 4 兆 765 億円からは増加に転じ、4 兆 1,368 億円。

資本および流動性

- 自己資本比率は、内部留保の着実な積上げに加え、リスクアセットの最適化への継続的な取り組みと貸出資産の減少により、リスクアセットが 2011 年 3 月末の 6.6 兆円から 6.1 兆円に減少したことから、連結自己資本比率 10.27%、Tier I 比率 8.80%と、それぞれ 0.51 ポイント、1.04 ポイント改善。
- 不良債権比率は、不良債権残高が若干増加したものの、総与信残高も増加した結果、2011 年 3 月末から 0.12 ポイント低下し 6.66%。また、保全率も 96.7%と業界有数の高い水準を維持。
- 流動性は十分に確保し、平成 24 年 3 月末現在の手元流動性は約 1.1 兆円と引き続き高い水準。

平成 25 年 3 月期通期業績予想

- ◇ 平成 25 年 3 月期連結通期予想については、過年度までの手当てによって、今後は一過性の要因に影響されることなく巡航速度での運営ができる見通しであり、連結当期純利益予想は 510 億円、同キャッシュベース純利益¹ 予想は 600 億円。
- ◇ 単体当期純利益予想については、経営健全化計画の 220 億円。
- ◇ 配当も経営健全化計画どおり、期末1円配当を予想。

¹ 純利益(または純損失)からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形固定資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

² 2011 年度から「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号 2011 年 3 月 29 日)を適用することにもない、与信関連費用に償却債権取立益を合算。ただし、過去への遡及はせず。

平成 24 年 3 月期 通期業績の要点

(単位: 億円、%)

	平成24年3月期 通期(12か月)	平成23年3月期 通期(12か月)	増減率
業務粗利益	2,029	2,921	△30.5%
経費	1,279	1,428	△10.4%
経費率	63.1%	48.9%	-
実質業務純益	749	1,492	△49.8%
与信関連費用	122	683	△82.1%
当期純利益	64	426	△84.9%
キャッシュベース当期純利益 ¹	160	538	△70.2%
1株当たり当期純利益	2.42円	21.36円	△88.7%
同キャッシュベース(円)	6.05円	26.96円	△77.5%
ROE	1.2%	8.5%	-
キャッシュベースROE ²	3.2%	12.4%	-
ROA	0.1%	0.4%	-
キャッシュベースROA	0.2%	0.5%	-
(単体)業務粗利益	948	1,151	△17.6%
(単体)経費	626	605	3.6%
(単体)実質業務純益	321	546	△41.1%
(単体)与信関連費用	109	403	△72.7%
(単体)当期純利益	138	111	24.4%
	平成24年3月末	平成23年3月末	増減率
総資産	86,096	102,315	△15.9%
リスクアセット	61,025	66,537	△8.3%
1株当たり純資産(円)	212.67	205.83円	3.3%
自己資本比率(バーゼルII、F-IRB)	10.27%	9.76%	0.51ポイント
Tier I 比率	8.80%	7.76%	1.04ポイント
金融再生法上の開示不良債権比率(単体)	6.66%	6.78%	△0.12ポイント
金融再生法上の開示不良債権の保全率(単体) ³	96.7%	96.8%	-

¹ 当期純利益からのれんに係る償却・減損額及び企業結合に伴う無形固定資産償却・減損額とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの

² 分母については、(期首の(自己資本-のれん-企業結合に伴う無形資産(繰延税金負債控除後))+(期末の同金額))÷2として計算

³ 金融再生法上の開示不良債権の保全率 = 貸倒引当金および担保・保証等による保全額の合計 / 開示不良債権額

当期決算の詳細については、以下当行 URL(「決算・財務情報」メニューの中の「四半期決算情報」)をご覧ください。

URL: http://www.shinseibank.com/investors/ir/financial_info/quarterly_results/index.html

以上